

遠洋かつお・まぐろ地域漁業復興プロジェクト(女川②)

事業実施者：日本かつお・まぐろ漁業協同組合

使用船舶名：第18宮丸(499トン)

支援期間：平成24年4月1日～平成27年3月31日

(遠洋かつお一本釣り漁業・大中型まき網漁業)

(取組の内容)

- ハイブリット型漁船導入：遠洋かつお一本釣り漁船1隻と海外まき網漁船1隻の2隻48名体制から、双方を統合したハイブリッド型改革漁船(1隻22～28名体制)に転換し、燃油費、人件費、修繕費等のコストを削減
- 労働環境の改善：作業スペースの拡大、住居環境の改善
- 付加価値向上：冷凍能力の向上による付加価値の向上
- 脂質含有率を開示した販売：脂の乗り具合を測定し表示して試験販売(一本釣り漁獲物の一部)



(事業の成果)

- 漁労経費は計画(680百万円)に比べ65百万円増額となった。水揚量(3,524～3,732トン)は計画の約70%、水揚高(769～698百万円)は計画の82～91%であった。償却前利益は復興1年目で80百万円を達成したが、燃油、入漁料の高騰等もあり、2年目以降ダウン(▲18～79百万円)した。
- 甲板面積が297㎡となり、作業スペースが拡大(従前比132%)。1人・2人部屋の増設、住居空間の拡大(天井高190cm、床面積1.5㎡)により居住環境が改善された。
- 冷凍能力の向上等により、**水揚単価(まき網漁獲物)が計画(151円/kg)より30%アップ(181～183円/kg)**
- 脂質含有率(15%以上か未満か)を表示して販売店で試食販売した。試食アンケートでは70%の人が「脂の違いが分かってよい」と回答した。
- マリン・エコラベルを取得し、脂質含有率開示販売時にラベルを貼付して知名度向上を図った。